

No.	31
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	農業公社運営支援				事業	開始年度	H 24 年度		
所管課	農政	課	課長	加藤 孝二	背景 平成22年3月に、農業公社の設立が重要施策として位置づけられた「苅田町農業振興計画」の策定を受け、平成25年2月に株式会社苅田町農業公社を設立した。	政策		2. 活力ある産業のまちづくり	
担当	農政水産	担当	作成者	入口 郷		施策		1. 農林水産業の振興	
根拠法令	なし					基本事業		1. 多様な担い手で支える営農体制の確立	
行政計画	苅田町農業振興計画					基本事業のめざす姿		多様な担い手の育成により、持続的な農業経営が確立されています。	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				指標名		単位	基準値

新規就農者数(前期計画期間累計)	人	1 (H31)	3 (R7)
認定農業者数(含む農業生産法人)	人	12 (H31)	15 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	株式会社苅田町農業公社	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	株式会社苅田町農業公社の申請に基づき、補助金を交付する。 【農業公社の事業】 農地利用集積円滑化事業(農地の所有者から利用権の設定を受けて耕作をする。)なお、農業公社設立時に予定されていた農産物販売事業や農産物加工所運営事業は、実施できていない。 平成30年事業年度以降、耕作放棄地化の恐れのある農地の農作業のみに特化しており、農地を保全し、時代の担い手に引き継いでいくという理念の下、苅田町の農業の支え手となっている。	○ 無 有				
経費(単位・千円)	財務科目	一般	会計	6	1	3
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	計【A】	0	0	0	0	0
	一般財源					
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	0	0	0	0	0
	人件費【B】	0	0	0	0	0
計(A+B)	0	0	0	0	0	

事業目的
株式会社苅田町農業公社は、
・農業の担い手不足や高齢化により荒廃化していく農地を利用・保全し永続的に次世代へ継承していくこと(耕作放棄地対策を含む)
・消費者への安全・安心な食料を供給することを目的として設立された。
町は、苅田町農業公社の運営に対する経費に対して補助することで、苅田町農業公社の経営の安定化を図ることを本事業の目的としている。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
	受益者負担率	%
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
	住民や社会のニーズ	-
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
	その他	0

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
苅田町農業公社の経営が安定化すると、面積規模は小さいが農地の保全、耕作放棄地の拡大防止が図られる。

成果指標	単年度収支(税引前当期利益)(※決算期に違いがあるため、例えば令和3年は、令和2年7月から令和3年6月) 基準値: 783千円 (R2年度)										
目標	千円	R3年度	-700	R4年度	-500	R5年度	0	R6年度	0	R7年度	0
実績	千円		-76								
達成率	%		10.9								

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	耕作面積 基準値:4.4 (R2年度)										
目標	ha	R3年度	6.0	R4年度	6.0	R5年度	6.0	R6年度	5.0	R7年度	5.0
実績	ha		4.4								
達成率	%		73.3								

効率的性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	400	400	400	400	400
単位当たり経費	円/ha	90,909				
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
	農業公社と中核農家、地元水利組合が水管理、農地管理において連携強化すると、田周りの効率化が進みコスト削減できる。	作付け品種の品質と収穫量を上げる。優良農地を利用し、2毛作を行う。				

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	○ 縮小	休止	廃止・完了
理由	その場合に課題になること					
耕作放棄対策として、事業継続してきた。認定農業者や中核農家など意欲ある農業者が過去3年増加しているため、段階的に経営規模の縮小を行う必要がある。	農業公社利用者に町外在住者や後期高齢者が多く、農業公社が解散時に撤退した農地に利用権設定ができない場合は、耕作放棄地となる。					

No.	32
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	土地改良施設維持管理適正化				事業	開始年度	H 21 年度
所管課	建設	課	課長	桃坂 昭生	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 阿田町の農業用施設(ため池、井堰、揚水ポンプ施設、水路等)は、主に圃場整備事業や河川改修事業等で整備されたものであるため、老朽化が進行しており、大きな課題となっている。本事業は、事業費の一部を5年間に分けて積み立てる仕組みであり、財政負担の軽減、平準化を図ることが出来るため、開始した。		
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二			
根拠法令	土地改良法						
行政計画	阿田町農業振興基本計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次阿田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	1. 農林水産業の振興		
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全		
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数(前期計画期間累計)	箇所	3 (H31)	10 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	農業用施設(土地改良施設)	福岡県	農村環境整備事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	農業用施設(土地改良施設)の維持管理は、本来水利組合や耕作者が行なうべきものであるが、公的機能も増しているため、管理者との人間関係を築き、施設の劣化具合等のヒアリングを行い、機能不能になる前に事業の申請及び適正な整備を行う。	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	6	1	5
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	14 工事費	20,000	4,800	14,302	17,087	10,500
	19 負担金補助及び交付金	4,714	5,153	7,017	7,509	4,088
	計【A】	24,714	9,953	21,319	24,596	14,588
	一般財源	6,714	5,633	8,447	5,168	5,138
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他	18,000	4,320	12,872	19,428	9,450
計(=A)	24,714	9,953	21,319	24,596	14,588	
人件費【B】	3,750	1,875	3,750	3,750	1,875	
計(A+B)	28,464	11,828	25,069	28,346	16,463	

事業目的
水利組合や耕作者の農業用施設の維持管理に対する意識の高揚や積極的な取組みを図るとともに、施設の機能保持、耐用年数を確保することを目的とする。
【土地改良施設維持管理適正化事業について】適正化事業とは、整備補修する為の全体事業費の30%を5年間均等分割して土地改良事業団体連合会に積立(拠出金の拠出)を行なう。また、事業年度に全体事業費の10%を拠出するが、残りの60%を国と県から補助金として交付される事業である。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
	受益者負担率	10 % 妥当
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	本事業を採用している
	みやこ町	本事業を採用している
	北九州市	本事業を採用している
	その他	県内でも多くの自治体を採用している

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
施設機能の保持と耐用年数が確保される。

成果指標	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値:1 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個数	2	1	2	2	1
実績	個数	1				
達成率	%	50.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値:1 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	2	1	2	2	1
実績	箇所	1				
達成率	%	50.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	28,464	11,828	25,069	28,346	16,463
	単位当たり経費	円/箇所	28,464,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	1~2箇所/年の計画的な整備を行なう						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	農業用施設の改善・改修を行うことにより、農作業の効率化が図れるため、本事業を継続する。			農業用施設の整備計画をたてる必要があるが、すべての施設の現状把握は不可能であること。		

No.	33
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	農村環境整備				事業	開始年度	H 5 年度	
所管課	建設	課	課長	桃坂 昭生	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	刈田町の農業用施設(水路、ため池、井堰、揚水ポンプ施設等)は、主に圃場整備事業や河川改修事業等で整備されたものであり、経年劣化による老朽化が進行しており、大きな課題となっている。本事業は、県補助(ため池50%、それ以外の施設40%)で、財政負担と地元負担金の軽減ができる為開始した。		
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二	背景			
根拠法令	土地改良法							
行政計画	刈田町農業振興基本計画							
事務事業の性格	經常事業	(町費の上乗せ)						-

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	1. 農林水産業の振興		
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全		
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数(前期計画期間累計)	箇所	3 (H31)	10 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 農業用施設(土地改良施設)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 全国土地改良事業団体連合会 土地改良施設維持管理適正化事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 各区・水利組合の陳情により、各施設の劣化具合等のヒアリング・現地調査を行い、機能不能となる前に福岡県の補助事業費と町単費(受益者負担金を含む)を財源として適正な整備を行う。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 6 款 1 項 5 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	14 工事費	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	計【A】	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	一般財源	1,980	2,475	2,700	2,700	2,700
	地方債					
	県支出金	2,000	2,500	2,000	2,000	2,000
	国庫支出金					
	その他	20	25	300	300	300
	計(=A)	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
人件費【B】	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	
計(A+B)	5,875	6,875	6,875	6,875	6,875	

事業目的
水利組合や耕作者の農業用施設の維持管理に対する意識の高揚や積極的な取組みを図るとともに、施設の機能保持、耐用年数を確保することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 10 % 妥当	×
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	×
近隣市町の状況	行橋市	本事業を採用している
	みやこ町	本事業を採用している
	北九州市	本事業を採用している
	その他	県内でも多くの自治体を採用している

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
施設機能の保持と耐用年数が確保され、日常の維持管理の簡略化が可能となる。

成果指標	農村環境整備事業により整備された施設個数 基準値: 2個 (R2年度)
単位	個数
目標	R3年度 1 R4年度 1 R5年度 1 R6年度 1 R7年度 1
実績	R3年度 1 R4年度 1 R5年度 1 R6年度 1 R7年度 1
達成率	100.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値: 2個 (R2年度)
単位	個数
目標	R3年度 1 R4年度 1 R5年度 1 R6年度 1 R7年度 1
実績	R3年度 1 R4年度 1 R5年度 1 R6年度 1 R7年度 1
達成率	100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	5,875	6,875	6,875	6,875	6,875
		円/個数	5,875,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	1~2箇所/年の計画的な整備を行う						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	農業用施設の改善・改修を行うことにより、農作業の効率化が図れるため、本事業を継続する。			農業用施設の整備計画をたてる必要があるが、すべての施設の現状把握は不可能であること。		

No.	34
評価種別	簡易

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	御清水2号幹線用水路改修 (ストックマネジメント)				事業	開始年度	H 30 年度
所管課	建設	課長	桃坂 昭生	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二	背景		
根拠法令	土地改良法			御清水池2号幹線用水路は、「県営かんがい排水事業 梧市地区」にて昭和36年～44年度に築造された施設であり、御清水池土地改良区が維持管理を行っている。現在、築造後約50年が経過し、水路の漏水や沈下が生じており、そのまま放置すれば下流域の水利への影響や県道への被害拡大につながる為、県農林事務所が主体となり整備を行なうこととなった。			
行政計画	苅田町農業振興基本計画						
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)					

政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	1. 農林水産業の振興		
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全		
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数 (前期計画期間累計)	箇所	3 (H31)	10 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
代替性	2号幹線水路延長L=5441m(開水路L=3866m、暗渠L=1575m、ゲート8門、ポンプ1台、除塵機1基)						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有					
経費(単位:千円)	事業費	農業用施設の維持管理は、本来水利組合や耕作者が行なうものであるが、施設の劣化具合等のヒアリングを行い、機能不能になる前に事業の申請及び適正な整備を行う。本事業は、福岡県主体の事業で、平成31年度は、事業採択申請用の計画概要書作成を実施している。令和2年度は事業採択申請を行い、令和3年度は工事に伴う測量業務の委託を行った。					
	財源	財務科目					
		一般	会計	6	1	5	
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
		19 負担金補助及び交付金	625	1,425	1,300	1,525	1,300
		計【A】	625	1,425	1,300	1,525	1,300
		一般財源	625	1,425	1,300	1,525	1,300
		地方債					
		県支出金					
		国庫支出金					
	その他						
	計(=A)	625	1,425	1,300	1,525	1,300	
	人件費【B】	0	0	0	0	0	
	計(A+B)	625	1,425	1,300	1,525	1,300	

事業目的
農業用施設の維持管理に対する意識の高揚や積極的な取組みを図るとともに、施設の機能保持、耐用年数を確保することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	本事業を採用している
	みやこ町	-
	北九州市	-
その他	-	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:0円(R2年度 事業ヒアリング年度の為)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	金額	625,000				
達成率	%					

成果指標						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	625	1,425	1,300	1,525	1,300
	単位当たり経費	円/	625,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		

No.	35
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	農村地域防災減災(ため池耐震性評価)				事業	開始年度	H 29 年度
所管課	建設	課	課長	桃坂 昭生	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	大規模地震や豪雨等により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることを踏まえ、平成25年度から平成27年度の3か年で全国のため池の一斉点検を実施し、災害が発生した場合に影響の大きなため池に対し耐震診断を行なってきた。また、令和元年7月1日「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行され、農業用ため池の情報を適切に把握し、決壊による災害を防止するため事業を開始した。	
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二	背景		
根拠法令	農業用ため池の管理及び保全に関する法律						
行政計画	刈田町農業振興基本計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-				

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	1. 農林水産業の振興		
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全		
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数(前期計画期間累計)	箇所	3 (H31)	10 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	防災重点農業用ため池(28池)のうち耐震調査を実施していないため池	代替性							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性							
	農業用ため池について、土質調査業務、測量業務、設計業務を委託し、耐震評価と実施計画(基本設計)を行なう。 【耐震評価】 土質調査業務・測量業務・設計業務を行ないため池の現況把握(安全率などの数値化)を行なう。	○ 無 有							
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	6	款	1	項	5	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 委託費	7,500	7,500	15,000	15,000	15,000			
	計【A】	7,500	7,500	15,000	15,000	15,000			
	一般財源								
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金	7,500	7,500	15,000	15,000	15,000			
	その他								
	計(=A)	7,500	7,500	15,000	15,000	15,000			
人件費【B】	1,875	1,575	3,750	3,750	3,750				
計(A+B)	9,375	9,075	18,750	18,750	18,750				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値:1箇所/年 (R2年度)					
目標	箇所	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	箇所	1	1	2	2	2
達成率	%	100.0				

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	9,375	9,075	18,750	18,750	18,750
単位当たり経費	円/箇所	9,375,000				
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
	国の補助事業を積極的に活用し、定額補助(100%)時に耐震調査と実施計画の策定を進める	入札による補助金残額について、耐震調査ため池数を増やし、事業の早期完了を行う				

事業目的	【耐震評価】 地震発生時に、ため池が保持すべき耐震性能が確保されているかの現状把握を行なう事を目的としている。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		必要性	(日常生活に必要なサービス) 住民や社会のニーズ	×
		近隣市町の状況	行橋市 本事業を採用している みやこ町 本事業を採用している 北九州市 本事業を採用している その他 全国的にその他の市町村においても実施している	

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
【耐震評価】	耐震性評価を行なう事で、ため池の状態把握が出来、対策工事の検討資料となる。

成果指標	農業用ため池 耐震性評価実施数 基準値:1箇所/年 (R2年度)					
目標	箇所	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	箇所	1	1	2	2	2
達成率	%	100.0				

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	農業用ため池の耐震調査を行うことにより、安心安全な農業環境が確保され、農作業の効率化が図れるため本事業を継続する。					

No.	36
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	農村地域防災減災(ため池劣化状況評価)				事業	開始年度	R 3 年度
所管課	建設	課	課長	桃坂 昭生	背景 大規模地震や豪雨等により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることを踏まえ、平成25年度から平成27年度の3か年で全国のため池の一斉点検を実施し、災害が発生した場合に影響の大きなため池に対し耐震診断を行なってきた。また、令和元年7月1日「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行され、農業用ため池の情報を適切に把握し、決壊による災害を防止するため事業を開始した。		
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二			
根拠法令	農業用ため池の管理及び保全に関する法律						
行政計画	苅田町農業振興基本計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	1. 農林水産業の振興		
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全		
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数(前期計画期間累計)	箇所	3 (H31)	10 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	防災重点農業用ため池(28池)	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	農業用ため池について、現況を視視・漏水量の確認・簡易な測量で状態把握を目的に、劣化状況評価を行なう。 【劣化状況評価】 ため池の管理状況を視視・漏水量の確認・簡易な測量を行ないため池の現況把握(安全率などの数値化)を行なう。	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	6	1	5
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 委託費	8,883				
	計【A】	8,883				
	一般財源	336				
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	8,547				
	その他					
	計(=A)	8,883				
人件費【B】	1,875					
計(A+B)	10,758					

事業目的	【劣化状況評価】 ため池法の有効期限内に劣化状況評価を行った上で必要な防災工事に着手する必要がある為、ほうの有効期間内を前半5年及び後半5年に区分し、ため池の決壊した場合の影響度も踏まえ、計画的に劣化状況評価を実施する。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	本事業を採用している
	みやこ町	本事業を採用している
	北九州市	本事業を採用している
その他	全国的にその他の市町村においても実施している	

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
	【劣化状況評価】 劣化状況評価を行なう事で、ため池の状態把握が出来、対策工事の検討資料となる。

成果指標	農業用ため池 劣化状況評価実施数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	28				
実績	箇所	28				
達成率	%	100.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	農業用ため池 劣化状況評価実施数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	28				
実績	箇所	28				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	10,758				
	単位当たり経費	円/箇所	384,214				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	国の補助事業を積極的に活用し、定額補助(100%)時に耐震調査と実施計画の策定を進める			入札による補助金残額について、耐震調査ため池数を増やし、事業の早期完了を行う			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R3年度で廃止・完了 済
	理由			その場合に課題になること		
対象となるため池の調査が完了したため。						

No.	37
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	ため池の保全・避難対策				事業	開始年度	H 31 年度
所管課	建設	課	課長	桃坂 昭生	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二	背景 平成30年7月豪雨など、近年、豪雨等により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生した。このため、令和1年7月1日に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行され、農業用ため池の情報を適切に把握し、決壊による災害を防止するため事業を開始した。		
根拠法令	農業用ため池の管理及び保全に関する法律						
行政計画	阿田町農業振興基本計画						
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)					

第5次阿田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	1. 農林水産業の振興		
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全		
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数(前期計画期間累計)	箇所	3 (H31)	10 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	特定農業用ため池(38池)					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	令和2年度まで定額補助(100%)のため、特定農業用ため池10箇所のハザードマップを作成 令和3年度以降は、定率補助のため、特定農業用ため池5箇所/年で、ハザードマップの作成を実施していく。	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	6	1	5
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	13 委託費	18,299				
	計【A】	18,299				
	一般財源	199				
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	18,100				
	その他					
	計(=A)	18,299				
人件費【B】	5,625					
計(A+B)	23,924					

事業目的	【ため池の保全・避難対策】 水利組合や耕作者の農業用施設の維持管理に対する意識の高揚や積極的な取り組みを図るとともに、施設の機能保持、地用年数を確保することを目的とする。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	-
	行橋市	本事業を採用している
	みやこ町	本事業を採用している
	北九州市	本事業を採用している
その他	全国的にその他の市町村においても実施している	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	【ため池の保全・避難対策】 施設機能の保持と耐用年数が確保され、日常の維持管理の簡略化が可能となる。
-----------------	---

成果指標	ため池ハザードマップを作成した施設個数
単位	箇所
目標	38
実績	38
達成率	100.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数
単位	箇所
目標	38
実績	38
達成率	100.0

効率性	経費(再掲)	千円	23,924			
	単位当たり経費	円/箇所	629,579			
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)			
	国の補助事業を積極的に活用し、定額補助(100%)時に実施計画の策定を進める	入札による補助金残額について、ため池ハザードマップ作成数を増やし、事業の早期完了を行う				

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R3年度で廃止・完了 済
	理由	その場合に課題になること				
	対象となるため池のハザードマップ作成が完了したため。					

No. 38
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	カキ販売拡大支援				事業	開始年度	H 17 年度				
所管課	農政	課	課長	加藤 孝二	背景 苅田町における農林水産業の振興方策に沿って、農林水産業生産の総合的な振興を図るため。また、苅田漁協の漁業収入の大半を占めるカキ養殖の増産による安定的な取量を確保するため。	政策			2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	農政水産	担当	作成者	井本 高輝		施策			1. 農林水産業の振興		
根拠法令	なし					基本事業			4. 漁業経営の安定化		
行政計画						基本事業のめざす姿			栽培漁業の拡大や水産物の付加価値の向上により漁業の経営基盤が整い経営が安定しています。		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				指標名			単位	基準値	目標値

新規漁業就業者数(前期計画期間累計)	人	2 (H31)	10 (R7)
市場で付加価値が高い水産物数	種	3 (H31)	4 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町漁業協同組合 組合員	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか カキ棚の増設や老朽化した牡蠣棚の更新に際し、年2基を限度にその費用の半額を補助する。	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 6 款 3 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	19 負担金補助及び交付金	644	900	900	900	900
	計【A】	644	900	900	900	900
	一般財源	644	900	900	900	900
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	644	900	900	900	900
人件費【B】	30	30	30	30	30	
計(A+B)	674	930	930	930	930	

事業目的
苅田町の特産品であるカキを養殖するため、カキ棚の材料費用を補助することで安定的にカキを供給する。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	50 % 妥当
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	あり
	みやこ町	なし
	北九州市	あり
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
安定的にカキを供給でき販売金額の向上が図れる。

成果指標	カキの販売金額 基準値:30,274千円 (R2年度)
単位	千円
目標	30,270
実績	24,235
達成率	80.1

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助金を使って増設や更新をしたカキ棚の数 基準値:2基 (R2年度)
単位	基
目標	2
実績	2
達成率	100.0

効率性	経費(再掲)	単位	千円	R3年度	674	R4年度	930	R5年度	930	R6年度	930	R7年度	930
	単位当たり経費	円/基		337,000									
改善策	(経費を下げる方法)						(実績を上げる方法)						
	カキ棚の材料や構造等の見直しによる経費の削減。						新規漁業者を増やし、カキの養殖数を増やす。						

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	カキの販売額は全体取扱高の約4割を占めており、漁協にとって重要な販売品目となっているため。			R3年度は豊前海域全体でカキの生育が不良であったため販売額は減少している。		

No.	39
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	苅田港振興会負担金				事業	開始年度	S 53 年度		
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 苅田港の整備促進や振興の為に、苅田港に関わる国・県の機関と企業等が会員となる苅田港振興会が発足し、その活動に対し助成することとなった。	政策		2. 活力ある産業のまちづくり	
担当	交通基盤	担当	作成者	柿本 知恵子		施策		2. 工業の振興	
根拠法令	なし					基本事業		1. 立地及び事業環境の整備	
行政計画	なし					基本事業のめざす姿		港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				指標名		単位	基準値

苅田港における貨物取扱量	万トン	3,600 (H31)	3,721 (R7)
--------------	-----	----------------	---------------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田港振興会(町、町内に立地する港湾関連企業、諸団体、官公庁)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 苅田港振興会に対して負担金を支出する。 活動内容 ・国・県への要望活動(岸壁整備、航路増進、拡幅等) ・先進港視察研修(R2, R3はコロナにより中止) ・美化広報活動(国の港湾事務所、県の港務所、企業の方と共に臨港地区内をパトロールおよび声かけ 1回/月)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 8 款 4 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	2,500	2,500	3,150	3,150	3,150
	計【A】	2,500	2,500	3,150	3,150	3,150
	一般財源	2,500	2,500	3,150	3,150	3,150
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,500	2,500	3,150	3,150	3,150
人件費【B】	670	670	670	670	670	
計(A+B)	3,170	3,170	3,820	3,820	3,820	

事業目的	関係機関(国・県)、民間団体(企業等)と密接な関係を保持し、苅田港の発展に寄与する。
------	--

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	一社)北九州港湾振興協会(北九州港)
その他	マイポートみいけ利用促進協議会(三池港) 一社)博多港振興協会(博多港)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	苅田港が発展することによって、地域産業が活性化される。
-----------------	-----------------------------

成果指標	苅田港貿易額 基準値:11,975.4億円(H29年度)※過去最高額
目標	-
実績	6,534.8
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	会員数 基準値:30社(R2年度)
目標	35
実績	30
達成率	85.7%

効率性	経費(再掲)	単位	千円	R3年度	3,170	R4年度	3,170	R5年度	3,820	R6年度	3,820	R7年度	3,820
	単位当たり経費	円/社		105,667									
	改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)							

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	苅田港に関わる国・県の機関と港湾関係企業とで形成された団体であり、良好な関係づくりの為に現状のまま、継続とする。					

No. 40
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	福岡県港湾協会負担金				事業	開始年度	S 不明 年度	
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 福岡県内の港の利用促進や振興を図る為、昭和27年に福岡県港湾協会が設立された。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	交通基盤	担当	作成者	柿本 知恵子		政策	2. 活力ある産業のまちづくり	
根拠法令	なし					施策	2. 工業の振興	
行政計画						基本事業	1. 立地及び事業環境の整備	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無			基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
苅田港における貨物取扱量	万トン	3,600 (H31)	3,721 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
福岡県港湾協会	代替性					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	福岡県港湾協会が実施する事業(要望活動、視察研修等)に係る負担金。 負担率は地域内の前年度の港湾関係事業費に応じた割合による。(上限250万円) 事業費 1億円まで0.2%、1~7億円まで 0.1%、7億円以上 0.07% 令和2年度の国県事業費8,307,896千円 日本港湾協会会費 100千円					
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 8 款 4 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助金及び交付金	2,600	2,600	未定	未定	未定
	計【A】	2,600	2,600	0	0	0
	一般財源	2,600	2,600			
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,600	2,600	0	0	0
人件費【B】	11	11				
計(A+B)	2,611	2,611	0	0	0	

事業目的
産業の振興と貿易の伸展に寄与するとともに、港湾関係者との連絡懇親を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	0 % 0
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	あり
	その他	福岡市、大牟田市、豊前市、芦屋町等

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
苅田港が整備されることにより、国際・国内貨物拠点としての物流機能が向上し、取扱貨物が増えることにより貿易額が増額する。

成果指標	苅田港貿易額 基準値:11975.4億円(H29年度)※過去最高額					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	億円	6,534.8				
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	国県事業費 基準値:7,962,102千円(R1年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	8,307,896				
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	2,611	2,611	0	0	0
		円/千円	0				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
福岡県港湾協会の活動は苅田港の振興や、整備の促進に関して重要である為、現状のまま継続とする。						

No. 41
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	苅田港整備事業負担金				事業	開始年度	S 不明 年度
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 港湾計画に基づき、福岡県が実施する事業に対して地方財政法第27条第1項、地方自治法第224条に基づき事業費の一部を負担することとなっている。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	交通基盤	担当	作成者	柿本 知恵子		政策	2. 活力ある産業のまちづくり
根拠法令	地方財政法第27条第1項、地方自治法第224条					施策	2. 工業の振興
行政計画	苅田港港湾計画書					基本事業	1. 立地及び事業環境の整備
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)	-	-		基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
苅田港における貨物取扱量	万トン	3,600 (H31)	3,721 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 福岡県	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性		○ 無 有			
<p>苅田港の港湾管理者である福岡県が整備を行うにあたり、「地方財政法第27条第1項」、「地方自治法第224条」に基づき、当該事業により町が利益を受けるものとして、事業費の一部を負担するもの。苅田港港湾整備事業地元負担金について福岡県に支出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾局部改良事業 20% ・港湾既存施設有効活用促進事業 8% 						
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 8 款 4 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	46,320	44,880	未定	未定	未定
	計【A】	46,320	44,880	0	0	0
	一般財源	30,120	34,080			
	地方債	16,200	10,800			
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	46,320	44,880	0	0	0
人件費【B】	11	11				
計(A+B)	46,331	44,891	0	0	0	

事業目的	苅田港の国際・国内貨物拠点としての物流機能が向上し、港湾機能を向上させる。
------	---------------------------------------

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率 %	○
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
	住民や社会のニーズ	
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
	その他	大牟田市

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	苅田港の国際・国内貨物拠点としての物流機能が向上し、取扱貨物が増えることにより貿易額が増加する。
-----------------	--

成果指標	苅田港貿易額 基準値: 11975.4億円(H29年度)※過去最高額
目標	-
実績	6,534.8
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	負担金額 基準値: 87,240千円(R2年度)
目標	-
実績	46,320
達成率	%

効率性	経費(再掲)	46,331	44,891	0	0	0
	単位当たり経費	1,000				
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				

No. 42
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	苅田港臨港地区景観整備(新松山緑地)事業負担金				事業	開始年度	H 30 年度
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 福岡県との協議に基づき事業の一部を負担している。	政策	2. 活力ある産業のまちづくり
担当	交通基盤	担当	作成者	柿本 知恵子		施策	2. 工業の振興
根拠法令	地方財政法第27条第1項、地方自治法第224条					基本事業	1. 立地及び事業環境の整備
行政計画	苅田港港湾計画					基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。
事務事業の性格	義務的	事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
苅田港における貨物取扱量	万トン	3,600 (H31)	3,721 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 福岡県	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 新松山緑地の整備を苅田港の港湾管理者である、福岡県が行うにあたり、「地方財政法第27条」、「地方自治法第224条」に基づき、当該事業に町が受益を受けるものとして事業費の一部を負担するもの。 県施工景観整備事業地元負担金として福岡県に支出している。 負担率: 事業費の25%	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
事業費 (単位: 千円)	財務科目	一般 会計 8 款 4 項 1 目				
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
	計【A】	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
	一般財源	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
	地方債	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
人件費【B】	11	11	11	11	11	
計(A+B)	12,511	12,511	12,511	12,511	12,511	

事業目的
苅田港新松山地区の「新松山緑地」は、県道新北九州空港線沿いに位置している緑地である。この緑地を整備することにより、苅田町の空からの玄関口の景観を継続的・安定的に維持する。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/> X
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
その他	なし	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
緑地の整備により、苅田港に美しい景観や潤いを創出する。

成果指標	新松山緑地の利用者数・イベント数 (代替指数: 整備進捗率) 基準値: 19%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	31	43	55	67	79
実績	%	31				
達成率	%	100.0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値: R2実績等)	負担金額 基準値: 7,087千円(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	12,500				
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	12,511	12,511	12,511	12,511	12,511
	単位当たり経費	円/千円	1,001				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	福岡県との協議に基づく負担金の為、現状のまま継続とする。			県の予算措置状況により町の負担金の変動が大きいため財源の確保が必要となる。		

No. 43
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	北九州空港整備事業負担金				事業	開始年度	H 18 年度	
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 国管理空港について、国土交通省が実施する空港整備事業に対して福岡県が負担する事業費の一部を苅田町が負担することとなった。	政策		2. 活力ある産業のまちづくり
担当	交通基盤	担当	作成者	柿本 知恵子		施策		2. 工業の振興
根拠法令	空港法第7条					基本事業		1. 立地及び事業環境の整備
行政計画						基本事業のめざす姿		港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。
事務事業の性格	義務的	事業	(町費の上乗せ)	無	指標名			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
北九州空港における貨物取扱量	トン	8,970 (H31)	30,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 福岡県	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 国施工空港整備事業に係る地方負担金を支出するもの。 空港法第6条第1項の規定により、工事に要する費用の2/3を国、1/3を空港所在地の都道府県が負担。 同法第7条第1項の規定により、都道府県負担金のうち、一部を所在する市町村がを負担するとされている。 地方負担金のうち、負担割合は福岡県57%、北九州市40%、苅田町3%である。 この割合についてはH4.1.22に行われた新北九州空港建設に係る3者会議(福岡県副知事、北九州市助役、苅田町助役)の中で、苅田町と北九州市の総生産額の割合により決められた。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 2 款 1 項 7 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	4,883	1,980	未定	未定	未定
	計【A】	4,883	1,980	0	0	0
	一般財源	583	1,980			
	地方債	4,300				
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	4,883	1,980	0	0	0
人件費【B】	11	11				
計(A+B)	4,894	1,991	0	0	0	

事業目的
北九州空港の整備促進を目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	空港法第7条に基づく負担率 40%
	その他	福岡県 空港法第7条に基づく負担率 57%

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
空港の設備・整備充実により、定期就航路線の増、旅客及び貨物取扱量が増える事により、人やモノの流れが活発化する。

成果指標	北九州空港旅客数 基準値:178万人(H30年度)※過去最高値
目標	万人 200
実績	万人 48
達成率	% 24.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:1,406千円(R2年度)
目標	千円 -
実績	千円 4,883
達成率	%

効率性	経費(再掲)	千円	4,894	1,991	0	0	0
	単位当たり経費	円/千円	1,002				
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				
	法で定められた地方負担金の一部を、苅田町が負担するものであるため、現状のまま継続とする。					

No. 44
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	北九州空港利用促進協議会負担金				事業	開始年度	H 18 年度	
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	交通基盤	担当	作成者	柿本 知恵子	背景	昭和53年「新北九州空港建設促進期成会」設立→平成18年10月解散 昭和57年「新北九州空港建設促進本部」設立(継承)→平成15年「新北九州空港建設・利用促進協議会」設立→平成18年10月解散 平成18年3月16日の北九州空港の開港を機に、上記2つの団体を継承して、平成18年11月16日「北九州空港利用促進協議会」が設立され、福岡県・北九州市・苅田町のほか周辺自治体等が連携して利用促進に取り組むこととなった。		
根拠法令	なし							
行政計画	なし							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						-

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	2. 工業の振興		
基本事業	1. 立地及び事業環境の整備		
基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
北九州空港における貨物取扱量	トン	8,970 (H31)	30,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 北九州空港利用促進協議会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 交通商工課 北九州空港利用促進連絡会負担金事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 北九州空港利用促進協議会が行う、利用促進事業に係る負担金を支出している。 (本協議会の負担金は、福岡県、北九州市、苅田町をはじめ、空港周辺の自治体等18団体が負担している) 【業務内容】 ・旅客路線拡大事業(運航助成) ・航空貨物拠点化事業(集貨助成、誘致助成、生鮮貨物輸送助成) ・エアポートセールス等	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 2 款 1 項 7 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助金及び交付金	15,000	15,000	未定	未定	未定
	計【A】	15,000	15,000	0	0	0
	一般財源	15,000	15,000			
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	15,000	15,000	0	0	0
人件費【B】	11	11				
計(A+B)	15,011	15,011	0	0	0	

事業目的
北九州空港の整備及び利用の促進、需要の拡大を図ることにより、人やモノの流れが活発化する。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	200千円(R3)
	みやこ町	50千円(R3)
	北九州市	288,300千円(R3)
その他	福岡県366,802千円(R3) 上記を除く北九州圏域の12市町30千円~100千円	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
運行経費の一部補助や新規参入路線へのインセンティブを導入することにより、新規路線の誘致や貨物集荷の促進が図られる。

成果指標	町民の空港利用者数(代替指標:北九州空港旅客数) 基準値:178万人(H30年度)※過去最高値
単位	万人
目標	200
実績	48
達成率	24.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:15,000千円(H30年度)
単位	千円
目標	-
実績	15,000
達成率	%

効率性	経費(再掲)	単位	千円	R3年度	15,011	R4年度	15,011	R5年度	0	R6年度	0	R7年度	0
	単位当たり経費	円/千円		1,001									
	改善策	(経費を下げる方法)						(実績を上げる方法)					

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
理由	福岡県や北九州市を中心に周辺自治体と共同で取り組んでいる事業であることから、現状のまま継続とする。					
その場合に課題になること						

No.	45
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	北九州空港利用促進連絡会負担金				事業	開始年度	H 18 年度
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	交通基盤	担当	作成者	柿本 知恵子		空港が立地している北九州市と苅田町が主体となって平成30年3月7日に設立され、北九州空港の利用促進および乗客PR等に取組むこととなった。	
根拠法令	なし						
行政計画	なし						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	2. 工業の振興		
基本事業	1. 立地及び事業環境の整備		
基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
北九州空港における貨物取扱量	トン	8,970 (H31)	30,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 北九州空港利用促進連絡会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 交通商工課 北九州空港利用促進協議会負担金事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 北九州空港利用促進連絡会が実施する利用促進事業に係る負担金を支出している。 (本連絡会の負担金は、北九州市と苅田町が負担している) 【事業内容】 ・セールスプロモーション強化事業 ・チャーター便助成事業 ・航空貨物推進事業(チャーター助成、横もち助成、通関助成)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	会計					款	項	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	18 負担金補助金及び交付金	15,000	15,000	未定	未定	未定			
	計【A】	15,000	15,000	0	0	0			
	一般財源	15,000	15,000						
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	15,000	15,000	0	0	0			
人件費【B】	11	11							
計(A+B)	15,011	15,011	0	0	0				

事業目的
新たな路線の誘致、集客活動等を行うことにより、国内外へ人やモノの流れが活発化する。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	128,849千円(R3)
	その他	なし

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
集客支援や貨物助成を行うことで、空港の利用促進や貨物取扱量の向上が図られる。

成果指標	町民の空港利用者数(代替指標:北九州空港旅客数) 基準値:178万人(H30年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	万人 200 200 200 200 未定
実績	万人 48
達成率	% 24.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:15,000千円(H30年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	千円 - - - - -
実績	千円 15,000
達成率	%

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	15,011	15,011	0	0	0
	改善策	円/千円	1,001				
			(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				
	北九州市と共同で取組んでいる事業であることから、現状のまま継続とする。					

No. 46
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	立地・雇用促進奨励金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	H 16	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり
担当	商工・企業立地	担当	作成者	社林 正憲	背景 苅田臨空産業団地の整備に伴い、町有地への企業立地を促進するため、平成16年に苅田町産業立地促進条例(現行の苅田町企業立地促進条例の前身となる条例)を施行し本事業を開始した。			施策	2. 工業の振興
根拠法令	苅田町企業立地促進条例							基本事業	2. 企業立地の促進
行政計画	なし							基本事業のめざす姿	地域経済の活性化、産業の振興及び雇用の創出等が図られています。
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-					

指標名	単位	基準値	目標値
企業誘致件数(前期計画期間累計)	件	5 (H31)	10 (R7)
立地企業の新規町民雇用者数(前期計画期間累計)	人	6 (H31)	100 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町内において事業所の新設・増設を行った事業者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 苅田町企業立地促進条例に基づき、新たな立地や設備投資を行って町民を新規雇用した事業者に対し奨励金を交付するもの。 (①大規模立地促進奨励金、②立地促進奨励金、③雇用促進奨励金(規則第3条) (※奨励金の対象業種、交付要件及び交付額は、規則別表に規定している) 事業開始後、苅田臨空産業団地への企業立地が進んだことから、町有地以外の企業立地についても奨励金の対象となるよう条例の全部改正(平成28年4月施行)や、本町を取り巻く社会経済状況や雇用情勢等に対応し、引き続き産業立地を促進するための条例の一部改正(令和3年7月施行)を実施するなど、適宜制度の見直しを行っている。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 7 款 1 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金(立地)	112,532	45,972	32,824	17,444	17,885
	18 負担金補助及び交付金(雇用)	6,300	382	1,833	0	1,455
	計【A】	118,832	46,354	34,657	17,444	19,340
	一般財源					
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他	118,832	46,354	34,657	17,444	19,340
計(=A)	118,832	46,354	34,657	17,444	19,340	
人件費【B】	302	302	302	302	302	
計(A+B)	119,134	46,656	34,959	17,746	19,642	

事業目的
企業立地を促進することで、本町の産業振興及び町民の雇用促進を図ることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="radio"/>
必要性	受益者負担率	0 % 妥当
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	行橋市企業立地交付金 行橋市企業誘致条例(固定資産税の課税免除)
	みやこ町	みやこ町工場設置等奨励条例、みやこ町企業誘致奨励条例 ※どちらも固定資産税の課税免除
	北九州市	北九州市企業立地促進補助金 北九州市市税条例(固定資産税の課税軽減)
	その他	福岡県企業立地促進交付金、福岡県グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
企業立地が促進され、町民の雇用が増加する。

成果指標	新規常用雇用者数 基準値: 8人(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 28 2 8 0 1
実績	人 22
達成率	% 78.6

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	奨励金の交付件数 基準値: 5件(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	件 6 5 7 3 3
実績	件 5
達成率	% 83.3

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	119,134	46,656	34,959	17,746	19,642
		円/件	23,826,800				
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
	奨励金の周知等により、企業立地を促進する。						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	企業の立地が続いており、本奨励金の効果が認められること。また今年4月から県の新松山臨海工業団地が分譲開始され、今後も本奨励金を活用した企業の立地が見込まれることから継続とする。					

No. 47
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	刈田町自動車産業振興協議会負担金				事業	開始年度	H 18 年度	
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想(福岡県)の下、地域の企業、協力機関、行政が一つの組織として、新たな連携をすることを目的として組織され、その活動に対して助成することとなった。			
担当	商工・企業立地	担当	作成者	社林 正憲				
根拠法令	なし							
行政計画	なし							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系				
政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
施策	2. 工業の振興			
基本事業	3. 事業所の総合的な支援			
基本事業のめざす姿	中小企業の経営力強化及び労働生産性の向上により、地元の中小企業に働きたい人が増えています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
各種支援を受けている事業所数	事業者		6 (H31)	40 (R7)
町内の工業高校卒業生の地元就職者数	人		17 (H31)	25 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 刈田町自動車産業振興協議会 (会員企業29社及び西工大、刈田工業高校、商工会議所、町)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業											
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有											
経費(単位:千円)	財務科目						一般	会計	7	款	1	項	2	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算							
	18	負担金補助及び交付金	450	900	900	900	900							
	計【A】		450	900	900	900	900							
	一般財源		450	900	900	900	900							
	地方債													
	県支出金													
	国庫支出金													
	その他													
	計(=A)		450	900	900	900	900							
	人件費【B】		477	477	477	477	477							
	計(A+B)		927	1,377	1,377	1,377	1,377							

事業目的
刈田町の自動車産業の振興のため、会員企業の技術力向上及び人材育成を促進し、情報の共有と交流を図ることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率	0 % 妥当
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="checkbox"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	行橋市自動車産業振興協議会市補助金 100千円/年(R3年度は実績なし)
	みやこ町	なし
	北九州市	パートナー北九州に対して市から支援有り
その他	豊前市ものづくり振興協議会市補助金 200千円/年(R3年度は1部返金予定)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
会員同士での情報交換及び、国、県との情報交換や先進地視察による生産手法の改革などに積極的に取り組んでいる。

成果指標	総参加人数 基準値:51人(R元年度)※R2、3年度は新型コロナの影響により総会中止のため
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 70 70 70 70 70
実績	人 0
達成率	% 0.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	会員企業数 基準値:29社(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	社 52 52 52 52 52
実績	社 29
達成率	% 55.8

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	927	1,377	1,377	1,377	1,377
		円/社	31,966				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	会員企業数を増やす			新規立地企業や未加入企業へ入会の声かけを行う			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	R2、3年度は新型コロナの影響で活動の制約を受け、会員企業からの会費や町からの負担金を減額した。自動車関連の新規企業立地は続いており、会員同士の情報交換など本協議会が果たす役割は大きいことから、現状のまま継続とする。					

No. 48
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	中小企業振興資金融資預託金				事業	開始年度	H 9 年度	
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 バブル崩壊以降、急速に景気が後退し、町内の事業者もその影響をうけたため、支援のため事業が開始された。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	商工・企業立地	担当	作成者	社林 正憲		政策	2. 活力ある産業のまちづくり	
根拠法令	なし					施策	2. 工業の振興	
行政計画	なし					基本事業	3. 事業所の総合的な支援	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿	中小企業の経営力強化及び労働生産性の向上により、地元の中小企業に働きたい人が増えています。	

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
各種支援を受けている事業所数	事業者	6 (H31)	40 (R7)
町内の工業高校卒業生の地元就職者数	人	17 (H31)	25 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
町内の金融機関	代替性					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
	町が町内金融機関(4行)に対して予算の範囲内で預託を実施/町内中小企業者は、商工会議所を通じて、金融機関へ融資の申込を実施/金融機関は、1事業者あたり500万円を限度とし融資を実施(金融機関は預託金額の3倍を上乗せして融資)					
	R2年度までは、予算・決算額ともに、貸出残高割1,700万円+均等割1,000万円=2,700万円であったが、H31年度とR2年度の新規融資件数がゼロであり、利用実績が低迷していることから、R3年度予算から、貸出残高割700万円(△1,000万円)+均等割1,000万円(据え置き)=1,700万円(△1,000万円)へと減額を行った。					
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 7 款 1 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	20 貸付金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	計【A】	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	一般財源	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
人件費【B】	86	86	86	86	86	
計(A+B)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086	

事業目的
金融政策での貸し渋り対策の一環で、中小企業の経営基盤の確立を促進し、商工業の振興に寄与するため、中小企業者に対し資金を融資することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="radio"/>
必要性	受益者負担率	0 % 妥当
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	行橋市中小企業事業資金 融資限度額 1事業者あたり1千万円
	みやこ町	なし
	北九州市	北九州市中小企業融資制度 融資限度額 1事業者あたり1億2千万円
その他	福岡県中小企業振興資金融資制度 融資限度額 1事業者あたり1億円	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
中小、零細事業者が、町の預託制度を利用し、経営の安定化につながっている。

成果指標	融資実行金額 基準値:0円(R2年度)
目標	千円 5,000
実績	千円 0
達成率	% 0.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	融資実行企業数 基準値:0社(R2年度)
目標	社 1
実績	社 0
達成率	% 0.0

効率性	経費(再掲)	千円	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
	単位当たり経費	円/社	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		
	改善策						

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	H31年度より新規貸出の実績がない。コロナ禍においては、国や県による優遇された類似の制度へ利用者が流れている状況である。過年度の貸出残高があるためすぐに制度は廃止することは出来ないが、社会経済の動向を注視しつつ、利用されやすい制度への見直し検討を行っている。			金利1.3%は類似の制度と比べて遜色ないが、信用保証協会の保証付き融資であり保証料が上乗せされるため、保証料分を国や県が負担する類似の制度が利用できる場合は、町の制度が利用されない。保証料分を町が負担することで優位性を見い出せるか等も含め改善策を検討する。		

No. 49
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	企業合同就職説明会			事業	開始年度	R 2 年度
所管課(局)	交通商工 課	課(局長)	田口 和幸	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	近年、少子高齢化による「労働力人口の減少」や「東京一極集中」、デジタルネイティブと呼ばれる若い世代の興味関心がIT産業に移りつつある状況で、製造業を中心とした町内の中小企業において人材確保は課題となっている。企業側も生き残りをかけ、外国人技能実習生制度の活用などの取組みを行ってきたが、コロナ禍による入国制限や有効求人倍率の低下など、企業や雇用を取り巻く環境は厳しさを増している。	
担当	商工・企業立地 担当	作成者	社林 正憲	背景		
根拠法令	なし					
行政計画	なし					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	2. 工業の振興		
基本事業	3. 事業所の総合的な支援		
基本事業のめざす姿	中小企業の経営力強化及び労働生産性の向上により、地元の中小企業に働きたい人が増えています。		
指標名	単位	基準値	目標値
各種支援を受けている事業所数	事業者	6 (H31)	40 (R7)
町内の工業高校卒業生の地元就職者数	人	17 (H31)	25 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町内の中小企業	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性		○ 無 有
経費(単位:千円)	町は、企業合同就職説明会の開催、周知、参加者、参加企業の募集などを行う。また、商工会議所の会員企業にも周知するため、商工会議所に事業の協力を依頼する。 説明会では、町内の中小企業(製造業以外も可)や、県の若者就職支援センター、中高年就職支援センター、第七管区海上保安本部北九州航空基地などにブースを出してもらい、求職者からの会社概要や雇用条件などの就職相談に対応する。参加者と参加企業に事業後アンケートを行い、反省と次回への改善に役立てる。		
事業費	財務科目	一般	会計 7 款 1 項 2 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算 R5年度予算 R6年度予算 R7年度予算
	10 需用費(消耗品費)	56	
	10 需用費(印刷製本費)	83	
	11 役務費(郵便料)	25	
	11 役務費(折り込み手数料)	32	
	13 使用料及び賃借料	29	
	計【A】	225	
財源	一般財源	225	
	地方債		
	県支出金		
	国庫支出金		
	その他		
	計(=A)	225	
	人件費【B】	300	
	計(A+B)	525	

事業目的	町内企業の人材確保、求職者に対する町内企業の周知を目的とする。
------	---------------------------------

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	受益者負担率 %	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市 合同就職説明会 令和3年11月コロナ対策をして実施 参加者 18人	
	みやこ町 なし	
	北九州市 合同会社説明会 令和3年度3回実施	
	その他 豊前市 合同就職説明会 令和3年11月コロナ対策をして実施 参加者32人	

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか 企業と求職者のマッチングが行われ、町内企業の人材確保につながっている。
-------------	--

成果指標	企業合同就職説明会への参加者数 基準値:60人(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 70
実績	人 35
達成率	% 50.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	企業合同就職説明会への参加企業数 基準値:15社(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	社 20
実績	社 21
達成率	% 105.0

効率性	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
経費(再掲)	千円 525
単位当たり経費	円/社 25,000
改善策	(経費を下げる方法) (実績を上げる方法)

今後の方針	拡大・重点化 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止 ○ R3年度で廃止・完了 済
	理由 其の場合に課題になること
	R2、3年度は町の事業として実施したが、R4年度からは苅田商工会議所の事業として実施するため、R3年度で事業廃止。

No.	50
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	商工会議所補助金				事業	開始年度	S 60 年度	
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 町田町の商工業の支援等を行っている商工会議所に対して、商工業振興のための事業に要する経費等を補助対象経費として支援をすることとした。			
担当	商工・企業立地	担当	作成者	社林 正憲				
根拠法令	なし							
行政計画	なし							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次町田町総合計画前期基本計画体系			
政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
施策	3. 商業・観光の振興		
基本事業	1. 商業の活性化		
基本事業のめざす姿	町内で買い物を楽しむ人が増えています。		
指標名	単位	基準値	目標値
商店街への来街者数	人/日	274 (H31)	287 (R7)
創業支援相談件数	件	27 (H31)	28 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町田商工会議所	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有				
事業費 経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 7 款 1 項 2 目					
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 負担金補助及び交付金	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	計【A】	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	一般財源	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
人件費【B】	134	134	134	134	134		
計(A+B)	9,134	10,134	10,134	10,134	10,134		

事業目的
町の経済発展のため、商工会議所と連携し、商工業振興のための活動を活発にする。町が商工会議所に補助金を交付することで、商工会議所の運営が安定し、町内中小企業へ経営指導やサポートが行われ、安定経営につながり、商工業の振興に寄与することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	補助金 約1,140万円(運営費約560万円、イベント経費約580万円)
	みやこ町	補助金 1,260万円
	北九州市	なし(プレミアム商品券発行等、各事業に対し事務費を補助)
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
商工会議所が継続的に、商工業振興のための創業支援、会員交流、経営相談などを行うことで、商工会議所会員数が増加する。

成果指標	商工会議所会員数 基準値:615事業者(R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	事業者 620 630 640 650 660
実績	事業者 608
達成率	% 98.1

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助金額 基準値:9,000千円(R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	- - - - -
実績	千円 9,000
達成率	%

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	9,134	10,134	10,134	10,134	10,134
	改善策	円/千円	1,015				
			(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
理由				その場合に課題になること		
町内商工業者への経営指導等を、専門的見地を有する商工会議所が実施することにより、商工業の振興が図られる。また、R4年度より合同就職説明会事業を加えたことにより、雇用の確保に寄与することから、現状のまま継続とする。						

No.	51
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	電照広告				事業	開始年度	H 17 年度
所管課(局)	交通商工	課	課(局長)	田口 和幸	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	平成18年3月、北九州空港が開港したことにより、北九州圏域に訪れる首都圏等からの観光客・ビジネス客に対し、苅田町をPRするため開始された。	
担当	観光	担当	作成者	柳原 浩二	背景		
根拠法令	なし						
行政計画	苅田町観光振興計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
施策	3. 商業・観光の振興			
基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出			
基本事業のめざす姿	観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
体験型観光客数		人	672 (H31)	672 (R7)
苅田町観光協会のホームページへのアクセス数		件	16,425 (H31)	18,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 北九州空港を訪れる観光客・ビジネス客、北九州圏域住民等	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 交通商工課 北九州空港観光ブース管理負担金事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 空港内手荷物受取所に電照広告を掲出するもの。 広告の大きさは、縦1.3メートル、横1.8メートル。 イラストの主題は豊玉庵。 平成22年度デザイン変更。 平成30年度デザイン変更。(観光協会管理) 令和2年度より設置場所の変更(待合室→手荷物受取所) 令和2年度デザイン追加(全4シート)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
事業費 (単位・千円)	財務科目	一般 会計 7 款 1 項 3 目				
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 役務費(電照広告料)	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364
	計【A】	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364
	一般財源	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364
人件費【B】	29	29	29	29	29	
計(A+B)	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393	

事業目的
町の玄関口である北九州空港に電照広告を掲出して、町のPR効果を促し、空港を訪れる人の興味をひき、観光客の増員を図ることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	○
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	×
近隣市町の状況	行橋市	空港手荷物受取所に電照広告の設置
	みやこ町	なし
	北九州市	空港各所に電照広告の設置
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
苅田町が認知され、観光客が増加する。

成果指標	町内の主な観光資源を訪れたことのある空港利用者の割合(代替指標: HP観光ページのアクセス数) 基準値: 22,754件 (R2年度) 観光協会HPリニューアル実施					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	23,000	25,000	26,000	27,000	28,000
実績	件	71,229				
達成率	%	309.7				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値: R2実績等)	空港利用者のうち町の観光資源に興味がある人の割合(代替指標: 電照広告箇所数) 基準値: 1箇所 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	1	1	1	1	1
実績	箇所	1				
達成率	%	100.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393
	単位当たり経費	円/箇所	1,393,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和2年4月より、電照広告の設置場所の変更や、コスト削減を図ることができた。このため当面は現状のままとする。			新型コロナウイルスの影響で、空港利用者が減少している。		

No. 52
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	等覚寺地区景観保全協議会助成				事業	開始年度	H 25 年度
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 平成4年に農林水産省から「全国農村景観百選」に選ばれた棚田が、荒廃農地化することを防ぐため、平成25年同協議会が設置され、助成を開始した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	観光	担当	作成者	柳原 浩二			
根拠法令	なし						
行政計画	苅田町観光振興計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
施策	3. 商業・観光の振興			
基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出			
基本事業のめざす姿	観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	体験型観光客数	人	672 (H31)	672 (R7)
	苅田町観光協会のホームページへのアクセス数	件	16,425 (H31)	18,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 等覚寺地区景観保全協議会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 等覚寺地区景観保全協議会に対し、補助を行っている。 協議会活動内容は以下の通り。 ・景観保全)休耕田活用、ボランティア受付、草刈り ・集客、情報発信)SNSによる情報の発信、農業体験、棚田まつりの開催	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 7 款 1 項 3 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助金及び交付金	500	500	500	500	500
	計【A】	500	500	500	500	500
	一般財源	500	500	500	500	500
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	500	500	500	500	500
人件費【B】	312	312	312	312	312	
計(A+B)	812	812	812	812	812	

事業目的
地元と産学官の連携により、荒廃しつつある等覚寺地区の景観保全を行うことで、等覚寺地区の認知度をアップさせるとともに、町外者の誘客を図り、観光振興を促進させることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
等覚寺の景観が維持されている。

成果指標	町内の地域資源の訪問状況(等覚寺地区の棚田)※アンケート調査 基準値: 34% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50	50	50	50	50
実績	%	34				
達成率	%	68.2				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	等覚寺棚田まつり参加者数 基準値: 500人/日 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人/日	600	600	600	600	600
実績	人/日	400				
達成率	%	66.7				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	812	812	812	812	812
	単位当たり経費	円/人/日	2,030				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	宣伝広報に力を入れる。						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	人口が減少している等覚寺地区における景観の持続的な保全には、一定の行政の支援が必要である。このことから、現状のまま継続とする。					
取組の内容や、手法については地元と調整・連携して行う必要がある。						

No.	53
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	観光協会助成				事業	開始年度	H 26 年度	
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	背景 平成20年3月に策定した「苅田町観光振興計画」に、観光推進組織の設立が位置づけられ、平成26年4月に苅田町観光協会が設立された。その活動に対し助成を開始した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	観光	担当	作成者	柳原 浩二		政策	2. 活力ある産業のまちづくり	
根拠法令	なし					施策	3. 商業・観光の振興	
行政計画	苅田町観光振興計画					基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりにぎわい創出	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿	観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
体験型観光客数	人	672 (H31)	672 (R7)
苅田町観光協会のホームページへのアクセス数	件	16,425 (H31)	18,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 観光協会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県 京築連帯アメニティ都市圏域推進会議			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 苅田町観光協会の運営費の助成を行っている。苅田町観光協会の活動内容は、以下のとおり。 (1)観光見学・体験ツアー ①しつしょうかん苅田の開催②京築めぐりの開催 (2)観光案内・PR ①オリジナル名刺台紙の販売②写真展・写真コンテストの開催 (3)地域振興イベント ①七夕飾りの実施②イルミネーション事業③等覚寺景観保全活動④テイクアウト応援キャンペーン (4)物産振興・PR ①京築恵みの玉手箱事業 (5)人材育成事業 ①ボランティアガイド育成講座の開催②ふくおか観光地域リーダー共創塾への参加 (6)情報発信事業 ①観光協会HP/リニューアル②SNSでの情報発信③オリジナルポロシャツ・マスクの販売 (7)取材等の対応 ①「ふるさとWish出演」、各新聞記事提供など。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 7 款 1 項 3 目				
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助金及び交付金	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
	計【A】	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
	一般財源	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
人件費【B】	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	
計(A+B)	10,928	10,928	10,928	10,928	10,928	

事業目的
観光資源事業及び地域振興事業の企画と実施、地域資源や物産品の開発や、広報宣伝などを行い、苅田町の産業経済の振興や、苅田町民の文化厚生の発展向上に寄与することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市 (一般社団法人) 行橋市観光協会補助金 R3: 11,752千円 R4: 10,466千円	
	みやこ町 (一般社団法人) みやこ町観光まちづくり協会補助金 R3: 10,500千円 R4: 10,500千円	
	北九州市 (公益財団法人) 北九州観光コンベンション協会補助金	
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
観光振興や地域振興を行うことで、地域の経済が活性化し、にぎわいが創出される。

成果指標	町内の主な観光資源を訪れたことのある町民の割合(アンケート調査結果) 基準値: 24.3% (R2年度)
単位	%
目標	50
実績	29
達成率	57.2

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	体験プログラム・主催イベント参加者数 基準値: 946人/年 (R2年度)
単位	人/年
目標	9,000
実績	1,109
達成率	12.3

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	10,928	10,928	10,928	10,928	10,928
		円/人/年	9,854				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	事業収入の増加、会員の増加			人材育成及び発掘、地域や企業、学校との積極的な連携。			

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	その場合に課題になること
	コロナ禍ではあるが、可能な事業を実施しており、また情報発信により、多くのテレビなどにも取り上げられるなど、事業活動に効果が表れており、現状のまま継続とする。

No.	54
評価種別	通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	かんだ港まつり実行委員会助成				事業	開始年度	S 53 年度
所管課	交通商工	課	課長	田口 和幸	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	観光	担当	作成者	柳原 浩二	背景 第1回「かんだ港まつり」は、昭和53年に人口が3万人を超えたこと記念し、住民のコミュニティを図ることを目的に町主催で開催が始まった。しかし、町の事業としては、平成27年度をもって終了。平成30年度から民間主導の実行委員会方式に移行し、助成を開始した。		
根拠法令	なし						
行政計画	苅田町観光振興計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
施策	3. 商業・観光の振興			
基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出			
基本事業のめざす姿	観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
体験型観光客数		人	672 (H31)	672 (R7)
苅田町観光協会のホームページへのアクセス数		件	16,425 (H31)	18,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として かんだ港まつり実行委員会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか かんだ港まつり実行委員会に対し、補助を行っている。活動内容は以下のとおり。 「かんだ港まつり実行委員会」の開催。月1回程度 「警察協議、行政警察署交通課他関係課。 「協賛企業(町内企業)専任業務(コンビニほか) 「関係機関各種手続き(福岡県苅田港務所、福岡中小企業振興事務所ほか) 「開催当日業務(本部対応、警備関係/周辺地域、道路、臨時駐車場、苅田駅ほか) 「ステージイベント、花火約70発 ※令和2年度のかんだ港まつりについては、コロナ感染拡大の影響を受け、対策困難のため、中止となった。 ※令和3年度のかんだ港まつりについては、「かんだエール花火」と称して町内3箇所で開催された。クラウドファンディングにより資金調達。 ※令和4年度のかんだ港まつりについても、コロナ感染拡大防止のため、サプライズ花火を開催予定。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 7 款 1 項 3 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助金及び交付金	0	5,000	5,000	5,000	5,000
	計【A】	0	5,000	5,000	5,000	5,000
	一般財源	0	5,000	5,000	5,000	5,000
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	0	5,000	5,000	5,000	5,000
人件費【B】	0	6,398	6,398	6,398	6,398	
計(A+B)	0	11,398	11,398	11,398	11,398	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	本会場来場客数 基準値: 10,000人 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
実績	人	中止				
達成率	%					

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	0	11,398	11,398	11,398	11,398
単位当たり経費	円/人					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				情報発信の拡充		

事業目的
地元企業や各種団体、町民や行政との協働で開催する大きな観光イベントとして位置づけ、港を中心に発展を続ける苅田町の元気を内外にアピールしていくとともに、町の活性化と観光客の誘致を図ることを目的に開催している。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
かんだ港まつりを開催することで、苅田町を来訪するきっかけとなり、観光地などを訪れる人が増加する。

成果指標	町内の主な観光資源を訪れたことのある町民の割合(アンケート調査結果) 基準値: 24.3% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50	50	50	50	50
実績	%	29				
達成率	%	57.2				

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	「コスもっぺ」中止(令和3年度)
	みやこ町	「夏まつり」中止(令和3年度)
	北九州市	「わっしょい百万夏まつり」(令和3年度)オンラインにて開催
	その他	

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>	
	理由	その場合に課題になること
	苅田町に多くの人々を誘客できる大きなイベントであることから、その実行委員会に対する助成は妥当なものであると考える。	今後の港まつりの実施体制及び継続的な実施について、整理が必要。